



原子力産業新聞

2013年1月24日
平成25年(第2655号)
毎週木曜日発行
購読料1年前前金(消費税、国内送料込)
会費 9,500円(1部220円)
非会費 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

新安全基準成案まじか

ケーブル難燃性など課題

再度、事業者ヒア後に公表

原子力規制委員会の新安全基準検討チームは十八日、電気事業者からのヒアリングを行った(II写真)。七月からの施行を目指す原子力発電所の新安全基準策定に向け、設計基準、シビアアクシデント対策のそれぞれについて取りまとめた。また、被規制側からの意見を聴取した。同委員会は、意見を踏まえた



早期に対応③仕様規定のみに縛るのではなく性能規定を基本④継続的な意見交換—の考慮を求めた。項目ごとに検討チーム有識者との質疑応答が受け二十五日に再度、事業者ヒアリングを実施した上で、三十一日に、成案をまとめる運びだ。十八日のヒアリングに出席したのは、中部電力、北陸電力、関西電力、四国電力、日本原子力発電の各社で、電気事業者連合会名で新安全基準策定に対する意見をとりまとめた。

個別の意見は、設計基準、シビアアクシデント対策を合わせ計十七項目にわたっている。例えば、新安全基準骨子で、事故発生時に放出された蒸気、ガス等により、格納容器が損傷することを防止する手段として、フィルタ・ベントを設置し、さらに、その配管は他の系統・機器や他号機のベントと共用しないことを要求しているが、事業者側は、福島発電所事故の分析や海外事例も踏まえて、共用することを強く希望している。一方、設計基準については、火災対策として「火災発生防止、火災検知および消火ならびに火災の影響の軽減の各防護対策を考慮した設計」を要求しており、二十一日の会合では、米国の仕様規定を参考にした評価ガイド

月内に取りまとめ骨子提示

事故調フォロー会議 対策チェック進む



福島原子力発電所事故の国会および政府事故調査委員会へなされた提言のフォローアップを行う有識者会議(座長北澤宏一・科学技術振興機構前理事長)の第三回会合が二十一日、東京・港区の三田共用会議所で開かれ、引き続き関係各省

らの取組み状況のヒアリングを行った(II写真)。今回は特に原子力災害対応体制、被害の防止・軽減策などに焦点を当てた検討が行われた。内閣府からは、複合災害を視野に入れた対策について、大規模な自然災害に対応する緊急災害対策本部と原子力災害対策本部との間で物資調達・輸送などの業務を連携協力して実施することや、中央政府と県庁や現地の各拠点をつなぐテレビ会議システムなどの通信設備、衛星通信などの整備のための予算措置を行っていることを説明した。オンサイトの緊急時対応の強化では、官邸内に設置された原子力災害対策本部事務局のオペレーションルームに、その主力となる原子力規制委員長および専門職員が参集し、官邸の情報集約と意思決定を補佐する体制を整えたことなどを報告した。委員からは、「海水注入やベントを行うことにつ

いて、規制委員会は単にアドバイスでいいのか。一義的責任は事業者にあるというが、責任の分担の明確化が必要なのではないか」との質問に、原子力規制庁は「オンサイトの責任は事業者自身が持つ。事業者の監視は電力本店で行い、規制委員と緊急事態対策監視を派遣することになっている」と説明し、サイト内に派遣される規制庁の規制事務職員は監視が主な任務であり、現場で何かしらの指示することはない」とした。今後のスケジュールで、三十日に電気事業者が集まることを前提にしているが、福島事故の場合、情報が集まらなかったのが教訓。情報

をどう集めて共有するのかが」との問いには、「情報収集については多重化、多様化を図る。現場の情報を取るには、現場の人間が判断できるように教育する。その情報を共有化し、関係者にも伝達する」と述べた。北澤座長からは、「原子力防災の観点から、原子力教育のあり方について安全研究についても、どこがやるのか検討してほしい」との指摘が出された。原子力規制委員会設置記録・伝承などについて審議するほか、政府の取組状況に関するフォローアップ結果の取りまとめ骨子について検討。二月六日にはフォローアップ状況の取りまとめ案を提示する予定となっている。

燃料サイクルの継続伝える

経産相 三村青森県知事に

三村青森県知事は十七日、茂木敏充経産相を相を訪れ、エネルギー政策における原子力発電、核燃料サイクルの位置付けとともに、県を高めレベル放射性廃棄物を高レベル放射性廃棄物の最終処分地にならないことを確認した。これに対し、茂木大臣は、核燃料サイクル政策の継続などを回答した。三村知事は、〇八年、当時の甘利明経産相と最終処分に関する確約を文書で得た後、関係閣僚陣の交替時に、国に対し、変更のないことを確認してきている。

福一免震重要棟で作業員激励 茂木経産相 茂木経産相は十六日、福島県を訪問し、就任後初めて東京電力の福島第一原子力発電所・免震重要棟や福島復興本社などを訪れ、社員や関係作業に携わる人々を激励した(II写真)。

この一週間の出来事

(17日(木)~23日(水))

- ・発送電分離、法的分離の子会社化方向 (21日)
- ・東電、賠償機構から13回目資金交付 (22日)
- ・政府・産業競争力会議が初会合 (23日)

原産新聞の紙面から

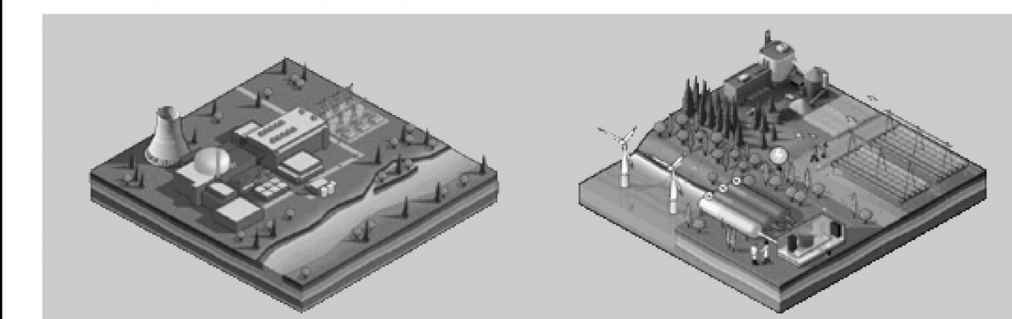
◇国内ニュース

- ・双葉町が4市で再建検討する町政懇談会 (2面)
- ・山本科学技術担当相が原子力委に言及 (2面)
- ・六ヶ所再処理工場ガラス固化試験結果 (2面)
- ・マグウッドNRC委員インタビュー (4面)

◇海外ニュース

- ・米国でESBWR採用計画の審査が進展 (3面)
- ・英国で使用済み燃料の乾式貯蔵施設建設 (3面)
- ・バングラデシュの計画に露が財政支援 (3面)

世の中により少ないCO2排出でより多くのエネルギーを それこそがまさに私達の仕事です。



世界的に増え続けるエネルギー需要。温暖化によるガス排出の抑制この二重の課題に立ち向かうため、AREVAは安全性と信頼性を最優先に位置づけ、常に革新的であり続けます。原子力ビジネスにおける世界のリーダーとして、また再生可能エネルギーに貢献する事業者として、AREVAはより少ないCO2排出で発電するため、常により確実なソリューションをお客様に提供します。



areva.com